

グロ ー バ ル 化 と 日 本 の 地 域 経 済

2001年 4月

小 藤 弘 樹 篠 原 総 一 徳 岡 一 幸

連絡先

同志社大学経済学部

〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入

グローバル化と日本の地域経済*

小藤弘樹 篠原総一† 徳岡一幸

1 はじめに

東アジアの経済は、経済のグローバル化において多くの関心を集めてきた。東アジア諸国、アジア NIES そして ASEAN 加盟国が 1980 年代半ばから急速な経済成長を遂げ、1990 年代後半に発生した金融危機によって経済的、社会的に不安定になったことを踏まえれば、このことは自然である。

経済のグローバル化とそれが東アジアの地域経済に与える影響に関する多くの研究がある。これら研究は東アジアの経済を理解するうえで貴重な貢献を果たしてきたが、それでもなお、われわれの理解はまだ半分程度であるといわざるを得ないであろう。これら研究の多くは東アジア諸国に対する海外直接投資や企業の海外進出先の意思決定に焦点を当てており、われわれは経済のグローバル化、特に企業の移転がかつて操業していた地域の経済に与える影響に関する知識をほとんどもっていないからである。

この論文では、東アジアの経済に関する残された半分の理解を深めるために、経済のグローバル化とその東大阪の経済に与える影響に関する研究の一部を紹介する。第 2 節では、われわれの分析対象である東大阪の地域経済の特徴を説明する。そこでは、特に製造業を取り上げている。第 3 節では、1980 年代半ば以降のマクロデータと計量経済学的手法を用いて、経済のグローバル化が東大阪の地域経済に与えた影響を説明する。第 4 節では、今後の研究の展望を述べる。

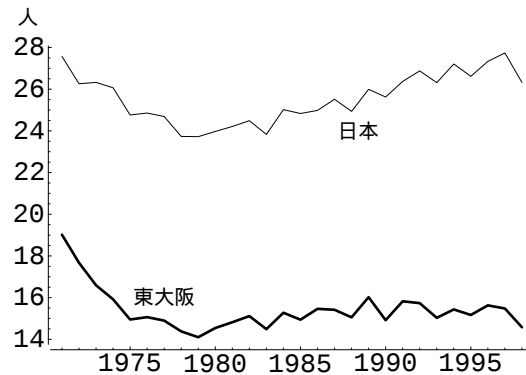
2 東大阪の地域経済

東大阪は地理的だけでなく、東アジアに対する窓口として歴史的にも東アジアに近い地域である。この地域はまた日本の製造業において中核地域のひとつであり、東京の西部地域（たとえば、太田区）とともに、部品やツール

*本論文は、MEXICO Y POLITICAS PUBLICAS: CONFERENCIA INTERNACIONAL SOBRE EL NUEVO CONCEPTO DE POLITICAS PUBLICAS PARA EL DESARROLLO MEXICANO EN EL SIGLO XXI にて報告した論文を翻訳し、その一部において加筆修正したものである。

†本論文の執筆にあたって、平成 11 年度私立大学等経常費補助金特別補助高度化推進特別経費大学院重点特別経費（研究科分）の助成を受けました。

図 1: 1 企業あたり雇用者数



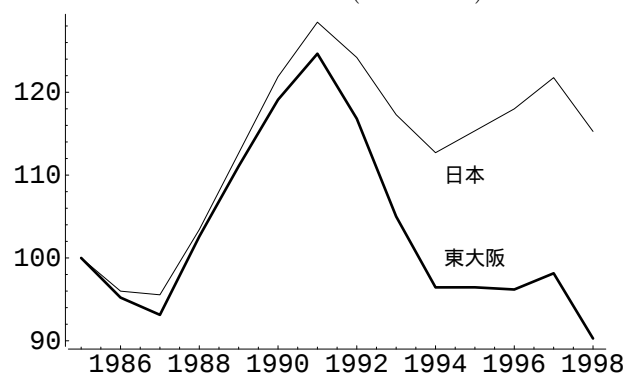
(資料) 日本経済新聞社 (2000) に所収の工業統計表 (各年度版) による。

に関する際立った技術をもつ小規模な工場のネットワークが形成されている地域として知られている。

図 1 は、1971 年から 1998 年までの期間における東大阪と日本全国の工場の平均規模を描いている。この図が描いているように、東大阪の工場は日本全国平均と比べて小規模である。東大阪はまた、これら小規模な工場が高い密度で集積していたことでも有名である。事実、東大阪は 100 人あたり 1 工場を抱えており、この密度は全国平均の 3 倍以上である。この高密度な集積が部品やパーツの製作に関する際立った知識をもつ小規模な工場のネットワークを構築し、東大阪を日本の製造業の中核地域にさせたのである。そこでは、集積によるネットワークが新しい製品の製作において大きな貢献を果たし、個別の工場は高い生産能力をもつ必要性に迫られなかったのである。しかしながら、1980 年代半ば以降、東大阪の製造業は衰退し始める。

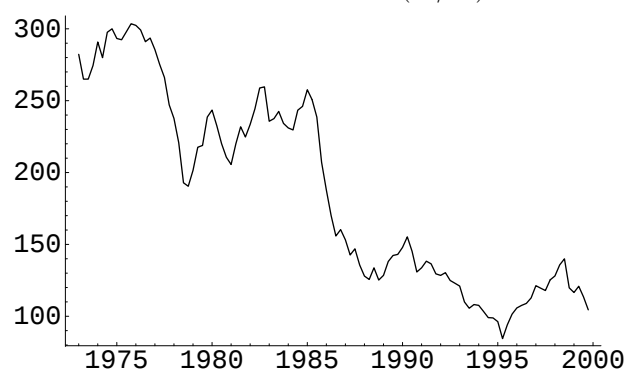
図 2 は、1985 年から 1998 年までの期間における東大阪と日本全体の製造業出荷額指数を描いている。この図から明らかなことは、東大阪の地域経済が日本経済全体よりも急速に衰退し始めたことである。この衰退の一因として、日本円の急速な切り上げに関する 1985 年のプラザ合意をあげられる (図 3 を参照)。このプラザ合意を転機として、製造業の生産拠点は日本から海外へシフトし、東アジア諸国、アジア NIES そして ASEAN 加盟国の急速な成長が始まる。次節では、この期間における東大阪の製造業の衰退に影響を与えたマクロ変数を明確にすることを試みる。

図 2: 出荷額指数 (1985=100)



(資料) 日本経済新聞社 (2000) に所収の工業統計表 (各年度版) による。

図 3: 名目為替レート (¥/\$)



(資料) 日本銀行調査統計局 (2000) による。

3 経済のグローバル化と東大阪の地域経済

この論文では、次のようなマクロ変数間の関係を想定する¹。

製品出荷額 =

$$\text{定数項} + a_0(\text{為替レート}) + a_1(\text{アジア GDP}) + a_2(\text{日本 GDP})$$

この回帰分析の結果について述べる前に、いくつかの注意点を述べておく。

第1点目は、アジア諸国に関して合成した実質為替レートのデータを入手できなかったために、円・ドルレートを用いる点である。しかしながら、分析対象期間において、東アジア諸国の多くはアメリカドルに対する固定性を維持していた。したがって、アジア諸国と日本で生産された財の相対価格の近似として円・ドルレートを用いることができよう。この為替レートはまた、アジア諸国と日本の相対生産費用の近似としてみることもできる。

第2点目は、アジア諸国のGDPを日本円に換算している点である。われわれは、総出荷額についても日本円で評価している。したがって、独立変数は名目値でなければならない。さらに、日本企業の関心は日本円で測定したアジアの市場規模にあるのであって、現地通貨で測定したアジアの市場規模にはないからである。

第3点目は、すべての変数について対数変換を行っている点である。したがって、推定係数 a_0 、 a_1 そして a_2 はそれぞれの独立変数に関する弾力値を与える。

表1は推定結果をまとめたものであり、次の5点を明らかにしている。第1点目は、日本円が高まるにつれて、東大阪の製造業総出荷額が低下していることである。ここで注意すべきことは、為替レートの変数値の上昇が日本円のドルに対する価値の低下を意味している点である。

第2点目は、アジア諸国のGDPが上昇するにつれて、東大阪の出荷額が低下していることである。アジア諸国の経済が成長するとき、この結論は2つの方法で理論的に説明できる。第1の方法は東アジア諸国の輸出の増加によって説明するものであり、第2の方法は日本で産業空洞化が発生したという説明である。われわれの推定結果は、第2の説明方法を支持している。なぜならば、推定係数 a_2 が負の値をとっているからである。

第3点目は再び為替レートに関するものであり、ここにおいても2つの可能性が存在する。円高による日本の輸出減少という説明と、円高によって日本で産業空洞化が発生したという説明である。しかしながら、われわれの回帰分析では、いずれの方法で説明すべきかについて特定できない。この特定のためには東大阪からの輸出に関するデータが必要であるが、そのようなデータは残念なことに現時点で入手できない。

¹ 東大阪の地域経済に影響を与えたマクロ変数を特定するにあたって、われわれはさまざまな統計的検証を行った。その結果、ここで想定する仮説的關係が統計学的に最も当てはまりのよいものであるという結論を得た。なお、以下で用いる為替レートとGDPはそれぞれ日本銀行調査統計局(2000)とInternational Monetary Fund(2000)による。

表 1: 推定結果

従属変数：総出荷額、推定期間：1985-1997

	東大阪	大阪府	日本
定数項目	-24.09960318*** (-3.49479)	-11.49986638* (-2.06026)	-8.496387361* (-2.16280)
為替レート	0.86719774*** (5.30367)	0.67279248*** (5.08344)	0.461965469*** (4.95951)
アジア GDP	-0.68840535*** (-4.61217)	-0.49657172*** (-4.11018)	-0.257978589** (-3.03400)
日本 GDP	2.35736477*** (5.45768)	1.72338454*** (4.92926)	1.534587905*** (6.23654)
$\bar{R}^2$	0.701098	0.664469	0.907898
D-W Statistic	1.397701	1.486897	1.470432

(注) 添え字***、**、*はそれぞれ 99 %、95 %、90 %で有意であることを意味する。

第 4 点目は、東大阪の産業がホームバイアス、すなわち日本国内の市場により依存しているということである。

第 5 点目は、他の地域の製造業もまた同じような性質をもっている点である。しかしながら、東大阪は他の地域の製造業以上にアジア経済に依存している。さらに、東大阪は日本経済のビジネスサイクルに対して敏感である。この後者の結果は、東大阪が部品やツールの製造に対して相対的に特化しているという直感的な理解を支持するものである。

4 おわりに

本節では結論を繰り返して述べることをさけ、今後の研究方向に関するいくつかの点を述べる。

第 1 点目は、データに関するものである。この論文では名目値を用いて分析してきた。経済実態に与えた影響を明確にするためには、異なる国において異なる産業に関する価格指数を作成する必要がある。この点も踏まえて、今後データを収集し、それを整理していく必要がある。

第 2 点目は、アジア経済が成長するにつれて日本において産業空洞化が現れてきていることを指摘した点についてである。この指摘はマクロ的観点から導かれたものであるが、東大阪で操業している多くの工場は海外諸国へ移転するには小さすぎることも事実である。アジア地域に生産拠点を移している企業はむしろ相対的に大きなものであり、東大阪の小さな工場は閉鎖に追いやられている。さらに、アジアに生産拠点を移した企業といえども、少な

くともタイでは、冒頭で述べた東大阪のようなネットワークを構築していないようである。われわれは、このたぐいのメカニズムについて研究を進めているところである。もしわれわれの示した仮説が正しければ、アジア経済の成長は地域の製造業だけでなく、地域社会構造などの社会的条件に対しても深刻な影響を与えることになると考えられる。

【参考文献】

日本経済新聞社 (2000) 『地域総合ファイル』.

日本銀行調査統計局 (2000) 『2000 主要経済・金融データ CD-ROM』.

International Monetary Fund (2000) *International Financial Statistics Yearbook*.